

APIR Trend Watch No. 102

大阪・関西万博の経済効果：前半のレビュー 一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果から

APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久

APIR 副主任研究員 野村 亮輔

APIR 研究推進部員 古山 健大

APIR 非常勤研究員 LUONG Anh Dung

要旨

本稿の目的は、一般財団法人関西観光本部との共同プロジェクト調査の結果を用いて、大阪・関西万博の前半の経済効果をレビューするものである。限られた情報に基づいた分析であるが、その結果を整理し、得られた含意を要約すれば以下の通りとなる¹。

1. APIR と関西観光本部が共同で実施したアンケート調査結果によれば、大阪・関西万博前半期間における会場来場者 1 人当たりの平均消費額(単価)は、日本人については、大阪在住者で 4,673 円、大阪以外の関西在住者で 1 万 1,025 円、関西以外の在住者で 2 万 1,968 円である。外国人については 3 泊 4 日の旅程を想定し、8 万 7,269 円と推計される。
2. 消費単価に万博前半(4 月 13 日から 7 月 31 日)の累計一般来場者数を乗じて推計した経済効果(発生需要ベース)は、1) 一般来場者の消費額は 3,468.8 億円、2) 関係者の消費額は 72.5 億円、3) 総計 3,541.3 億円となる。
3. 過去のパターンから後半の来場者数の加速と単価の上昇を考慮すると、全期間中の来場者消費額は 2024 年 1 月に APIR が推計した 8,913 億円を上回る可能性も想定できる。
4. 前半の発生需要は順調に出てきており、関西経済全体の消費が比較的停滞する中で、その大きな寄与が目立つ。万博は世界的なイベントであるために、実質所得が伸び悩む中でも消費者はこの機会を逃さないため万博への支出を増やし、その他のサービス支出を抑制する可能性がある。このネットの効果については十分考慮する必要がある。

¹ 8 月 26 日公表の Kansai Economic Insight Quarterly No.75 のトピックスの項で示した消費単価及び消費金額についてはその後の情報を反映・精査したことで、消費総額が下方修正されていることに注意。

はじめに

大阪・関西万博が4月13日に開幕した。日本では2005年の愛・地球博以来20年ぶり、大阪府では1970年の大阪万博から55年ぶりの開催となる。日本国際博覧会協会は、国内外からの来場者数は2,820万人を見込んでおり、万博関連事業と来場者消費による経済効果が期待されている。万博開催前半を終えるにあたり、経済効果も含めて前半のレビューを行う。本稿の展開は以下の通りである。

1.では足下の万博来場者数の推移を確認し、来場目標である2,820万人達成に向けての課題(天候など)を抽出する。また入場券の販売状況を整理し、その特徴を示す。加えて、運営費とチケット収入の関係についても議論する。2.ではアンケート調査の結果を用いて、万博会場で発生する需要の整理(来場者と関係者の消費)を行う。3.ではその結果を用いて、大阪・関西万博経済効果の前半のレビューを行う。

1. 来場者動向の整理

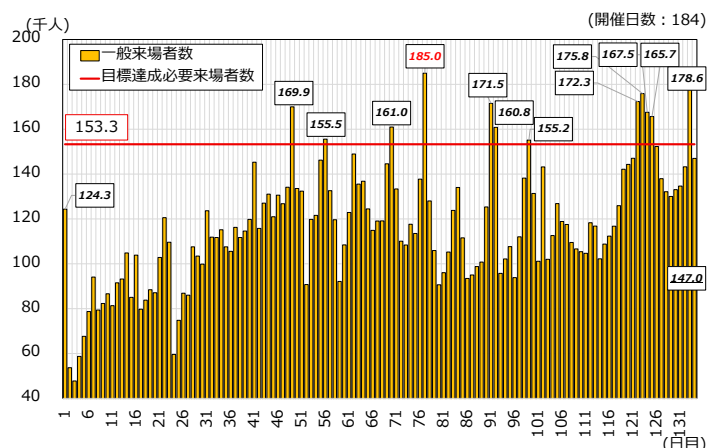
(1) 来場者数の動向

まず開幕から足下8月24日までの一般来場者の推移を確認しよう。

累計一般来場者数をみれば、8月24日現在で1,567.6万人、目標値である2,820万人に対する達成率は55.6%となっている。

日次ベースの来場者数をみると、6月28日(開幕77日目)に来場者数18.5万人と過去最高値を記録した。2,820万人達成には1日平均15.3万人が必要となるが、8月22日時点で15.3万人を超えたのは、12回である。特にお盆休暇にあたる8月12日から16日にかけて15万人超の来場者数を記録したのは特徴的である。

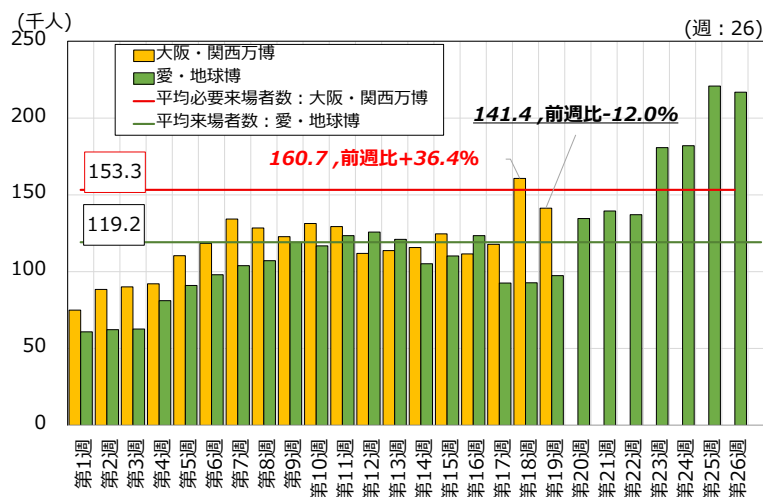
図表 1-1 一般来場者数の推移：日次ベース



出所：日本国際博覧会協会発表資料より筆者作成

週次ベースで一般来場者数をみると、お盆休暇に伴い、来場者数が急増し、第 18 週(8 月 10～16 日)において、初めて目標平均必要来場者数 15.3 万人を超えた。なお、2005 年の愛・地球博をみれば、第 9 週(5 月 23～29 日)には 1 日平均必要来場者数(11.9 万人)を達成していることがわかる。

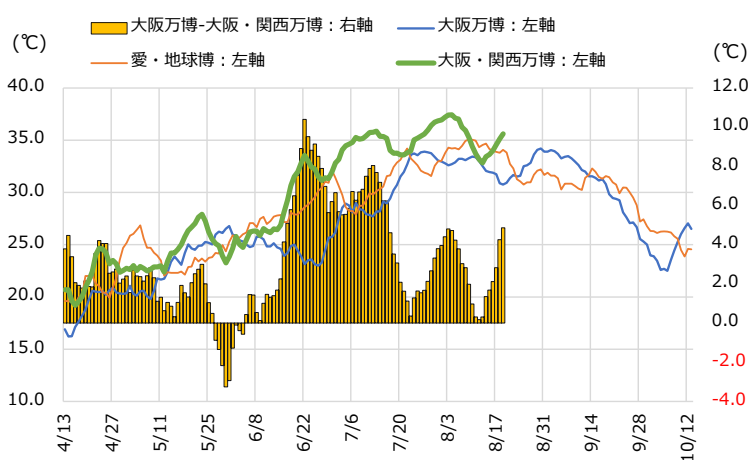
図表 1-2 一般来場者数の推移：週次ベース



出所：日本国際博覧会協会発表資料より筆者作成

万博の来場者にとっての関心事の一つに天候の影響が挙げられよう。図表 1-3 は 1970 年大阪万博、2005 年愛・地球博と 2025 年の大阪・関西万博の最高気温を比較したものである。特徴的なのは、地球温暖化の影響が垣間見られることである。すなわち、6 月中旬から 7 月にかけて 70 年大阪万博時と比較して、5～10℃の上振れがみられる。来場者の酷暑対策が進むものの、高温状態が持続することで夏以降の来場者数へのマイナスの影響が懸念されるところである。

図表 1-3 最高気温の推移：4 月 13 日～10 月 13 日：7 日移動平均



出所：気象庁「気象データ検索」より筆者作成

(2) 入場券の販売動向

入場チケットの累計販売状況(8月22日現在)は1,922万枚で、うち、会期前が969万枚、会期中が953万枚となっている。協会が目標としている販売枚数2,300万枚に対して、達成率は83.6%である。会期中販売枚数(953万枚)のうち、一日券平日券と夜間券合わせて736万枚、通期パスが34.7万枚、夏パスは24.3万枚販売されている(図表1-4)。

図表 1-4 券種別累計販売枚数：2025年8月22日

	累計チケット 販売枚数	うち、会期前 販売枚数	うち、会期中 販売枚数
合計	19,224,426	9,692,401	9,532,025
一日券	10,066,504	7,613,333	2,453,171
平日券	3,392,019	–	3,392,019
夜間券	1,510,720	–	1,510,720
特別割引券	502,413	74,700	427,713
通期パス	404,393	57,866	346,527
夏パス	277,566	34,507	243,059
3歳以下無料券	365,000	53,151	311,849
一般団体割引券	325,466	45,003	280,463
前期学校団体割引券	516,540	23,289	493,251
後期学校団体割引券	39,243	4,428	34,815
こども招待一日券	259,572	222,750	36,822
大人招待一日券	9,356	7,740	1,616
開幕券	454,949	454,949	0
前期券	1,100,685	1,100,685	0

出所：日本国際博覧会協会発表資料より筆者作成

(3) 運営費とチケット収入、その他(グッズ)収入との関係

万博運営費は入場券売上とその他収入からなる。8月15日の時点で入場券の販売枚数が約1,866万枚に達し、売り上げは黒字目安の969億円を超え、黒字化が見えてきた。また、ミyakミyakグッズの売り上げが好調ということもあり、ライセンス代を中心にその他収入の191億円についても上振れる可能性もある(図表1-5)。グッズについては、菓子類、衣料類、雑貨類などの販売好調がみられる。また、他社とのコラボレーションによるグッズの販売も大きく伸びている。

図表 1-5 運営収入と支出：愛・地球博と大阪・関西万博

単位：億円

愛・地球博							
	国・自治体などの補助金	入場料	その他	協賛金など		計	損益
収入	1,483	619	112	475		2,689	
	会場建設費	運営費	協賛金など				
支出	1,453	632	475			2,560	129

大阪・関西万博							
収入	入場券売上	その他収入				計	損益
	969	191				1,160	
支出	管理関係費	輸送管理費	営業関係費	事業運営費	会場管理費		
	207	143	95	155	560	1,160	0

出所：日本国際博覧会協会発表資料、読売新聞社(2025)を参考に筆者作成

2. アンケート調査の結果

来場者消費額については、1人当たり消費額(単価)を推計し、累計来場者数を乗じて計算される。以下、順に説明しよう。

(1) 単価の決定

APIR では万博の経済効果を検証するため、日本人及び外国人に対してアンケート調査を実施した²。なお、調査項目については図表 2-1 に示されている。

図表 2-1 アンケート調査の概要

	日本人調査	外国人調査
基本属性	性別・年齢・居住地・職業・婚姻状態・子の有無	性別・年齢・居住地
訪問実態	旅行同行者数・同行者属性・関西訪問地・関西宿泊数・旅行費用・旅行満足度	入国空港・訪日目的・旅行同行者数・同行者属性・関西訪問地・関西宿泊数・旅行費用・旅行満足度
万博関連	来場回数・会場内飲食費・会場内買物費・入退場時間・訪問バビロン数	来場回数・会場内飲食費・会場内買物費
その他	-	関西認知度・イメージ・訪問意向

出所：筆者作成

来場者消費は、万博会場内と会場外で発生する。前者については、買物代と飲食費を調査対象とした。後者については、交通費と宿泊費を対象とした。また、外国人についてはアンケート調査から得られた1人1泊当たりの宿泊費に3泊4日の旅程を想定して、宿泊費の単価を計算している。買物代、飲食費と宿泊費についてはアンケート調査より計算した。また、交通費については、大阪府在住者、関西以外在住者及び外国人については、大阪府内での移動費を計上した。すなわち、JR：大阪-夢洲の往復運賃 1,120 円、Metro：本町-夢洲の往復運賃 760 円、及びシャトルバスの往復平均運賃 2,000 円の単純平均で算出した。一方、大阪府以外の関西在住者については、各府県から移動を考慮し、各府県の主要駅(京都駅、三宮駅、近鉄奈良駅)から夢洲駅までの運賃を単純平均して算出した。結果、1人当たり平均単価をみれば、日本人のうち、大阪在住者は 4,673 円、大阪以外の関西在住者は 1 万 1,025 円、関西以外在住者は 2 万 1,968 円、また外国人は 8 万 7,269 円となる³。

また、万博関係者の消費需要も重要なので、本試算では平均飲食費と交通費を想定した。飲食費については、関係者用の食堂の平均飲食費を調査し、ランチ代を 1 シフト制 2,400 円と仮定している。交通費については大阪府下からの移動費を計上している。

² 標本数については日本人(18歳以上)400、外国人 492 である。また、調査方法と調査期間については、日本人は 7 月 22~25 日にかけて Web アンケート調査を実施、外国人については 7 月 14~18 日、22~24 日にかけて関西国際空港で対面にて調査を行った。なお、日本人の標本については人口分布を考慮した。

³ ここでの 1 人当たり平均消費単価は、初回訪問者とリピーターを含んだ単価であることに注意。このため、リピーターは初回訪問の時よりも単価及び消費項目の比率が変化する可能性が高い。

以上の単価を整理したのが図表 2-2 に示されている。

図表 2-2 消費単価の推計

単位：円

	会場内		会場外		合計
	買物代	飲食費	交通費	宿泊費	
日本人：関西(大阪府在住者)	1,073	2,022	1,293	284	4,673
日本人：関西(大阪以外在住者)	1,477	2,088	2,360	5,100	11,025
日本人：関西以外在住者	2,905	2,776	1,293	14,994	21,968
外国人	10,746	14,035	1,293	61,194	87,269
万博関係者	-	2,400	1,293	-	3,693

出所：筆者作成

(2) 来場者の分割

図表 2-3 は、万博前半に当たる 7 月 31 日までの実績値を用いて、国際博覧会協会の資料(以下、理事会資料)を基に出身地別の来場者数を推計したものである。

万博来場者は、ID 所持者と ID を所持しない者からなる。前者については、国籍や出身府県の情報が見られる。問題は後者で、国籍及び出身府県の情報が見られない。そこで我々は、万博協会の資料に基づき、以下の方法で推計した。

ID 所持者は、6 月 23 日の万博協会の資料に示されているように、開幕から 6 月 12 日の累計一般来場者のうち、70.0%に該当する。また、ID 非所持者は 30.0%となる。ID 所持者の国籍比率については、国内が 91.0%、海外が 9.0%となっている。ID 非所持者、すなわち当日来場者については、日本人が 50%、外国人が 50%と仮定した。

日本人の地域別比率については、ID 所持者の場合、関西(2 府 4 県)が 67.5%であるが、各府県の詳細内訳が示されていないので、ここでは 67.5%のうち大阪府を 6 割(40.5%)、その他府県を 4 割(27.0%)と想定した。関西以外は理事会資料に基づき 32.5%とした。なお、ID 非所持者については関西 7 0%(大阪：35.0%、大阪以外の関西各府県：35.0%)、関西以外を 30%として分割した。

図表 2-3 万博来場者数の分割

	ID/非ID 比率	来場者数	国籍	国籍比率	来場者数	地域	地域比率	来場者数	
チケットID有無	%	人		%	人		%	人	
所持	70.0%	8,656,380	日本人	91.0%	7,877,306	関西：大阪	40.5%	3,190,309	
						関西：大阪以外	27.0%	2,126,873	
			外国人	9.0%	779,074	関西以外	32.5%	2,560,124	
						-	-	-	
非所持	30.0%	3,709,877	日本人	50.0%	1,854,939	関西：大阪	35.0%	649,228	
						関西：大阪以外	35.0%	649,228	
			外国人	50.0%	1,854,939	関西以外	30.0%	556,482	
						-	-	-	

国籍	地域	来場者数
日本人	関西：大阪	3,839,537
	関西：大阪以外	2,776,101
	関西以外	3,116,606
	合計	9,732,244
外国人		2,634,013
総計		12,366,257
参考：万博関係者数		1,962,319

注：シャドウの比率は APIR 想定値。その他は 2025 年日本国際博覧会協会(2025)より引用。

出所：公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会(2025)を参考に筆者作成

なお、本調査では日本人と外国人について万博来場回数を聞いている。結果、日本人については、訪問回数が1回の場合73.5%、2回以上(リピーター)は26.5%である。また、外国人については、訪問回数が1回の場合86.3%、2回以上(リピーター)は13.6%となっており、日本人のリピーターは外国人のリピーター比率の2倍程度である。

結果、7月31日時点の累計一般来場者数は1,236万6,257人、日本人は973万2,244人である。うち大阪在住者が383万9,537人、大阪以外の関西在住者が277万6,101人、関西以外在住者が311万6,606人となる。また、外国人は263万4,013人である。なお、同期間における万博関係者数は、公式発表から196万2,319人となっている。

万博開催期間前半(4-7月期)に訪れた外国人の同期間の訪日外客全体に占める比率をみると、18.3%である。一方、愛・地球博の場合、期間中(2005年3月25日-9月25日)の外国人は102万240人で、同期間の訪日外客数は405万2,221人であるから、外国人比率は25.2%となる。訪問比率は愛・地球博の方が高くみえるが、注意が必要なのは、数値は期間前半の数値であることであり、訪日外客数を巡る環境(2005年:672万7,926人、24年:3,687万148人)が大きく異なっていることである。

3. 大阪・関西万博前半の経済効果のレビュー

2.で推計した消費単価に累計来場者数を乗じて計算した来場者の消費金額の推計値が図表3-1に示されている。日本人が消費した金額のうち、大阪在住者は179.4億円、大阪以外の関西在住者は306.1億円、関西以外在住者は684.6億円となる。また、外国人の消費額は2,298.7億円となる。一般来場者の消費金額は総計で3,468.8億円、万博関係者のそれは72.5億円、総計は3,541.3億円となる。

今回の前半のレビューでは、開催総日数のうち、110日分の来場者の消費額を推計したことになる。後半(74日間)の来場者の上振れを考えると、前半以上の消費額が発生する可能性が高い。なお、前回APIR Trend Watch No.92で推計した通期での来場者消費支出は8,913億円である。様々な経緯を辿ってきたが、前半の大阪・関西万博は試算値を達成するペースでの経済活動であるといえよう。

図表3-1 万博来場者の消費額の推計：前半

単位：億円

	買物代	飲食費	交通費	宿泊費	計
日本人：関西(大阪府在住者)	41.2	77.7	49.7	10.9	179.4
日本人：関西(大阪府以外在住者)	41.0	58.0	65.5	141.6	306.1
日本人：関西以外在住者	90.5	86.5	40.3	467.3	684.6
外国人	283.1	369.7	34.1	1,611.9	2,298.7
一般来場者計	455.8	591.8	189.5	2,231.7	3,468.8
万博関係者	-	47.1	25.4	-	72.5
総計					3,541.3

出所：筆者作成

まとめ

本試算は大阪・関西万博前半の経済的効果(発生需要ベース)を試算したものである。分析結果を整理し、得られた含意を要約すれば以下の通りとなる。

1. 来場者数は8月24日現在で1,567.6万人、目標値である2,820万人に対する達成率は55.6%となっている。8月15日の時点で入場券の販売枚数が約1,866万枚に達し、売り上げは黒字となる目安の969億円を超え、運営費については黒字化が見えてきた。これには、ミヤクミヤクを含むグッズの売上拡大がポイントとなろう。
2. アンケート調査によれば、来場者1人当たりの平均消費単価は、大阪在住者4,673円、大阪以外の関西在住者1万1,025円、関西以外在住者2万1,968円、また外国人8万7,269円と推計される。
3. 消費単価に累計一般来場者数(7月31日時点)を乗じて推計した万博前半の一般来場者の消費額は3,468.8億円となる。なお、万博会場内で発生する関係者の消費額(72.5億円)も重要で、これを考慮すると総計3,541.3億円となる。後半の来場者数の加速(図表1-2)と消費単価の上昇を考慮すれば、期間中の来場者消費は2024年1月にAPIRが推計した8,913億円を上回る可能性も想定できる。
4. 発生需要の分析に加え、経済全体への影響についての総合的な分析は、開催期間後半の試算を踏まえた上で、万博閉幕後に発表する予定である。前半の経済効果は順調に出てきており、関西全体の消費が比較的停滞する中で、その寄与が目立つ。万博は世界的なイベントであるために、実質所得が伸び悩む中で消費者はこの機会を逃さないために万博への支出を増やし、他方でその他のサービス支出を抑制する可能性がある。このネットの効果については十分考慮する必要がある。またこの点は別途の調査によって、補完すべきである。

万博後半についても前半と同様の手法で経済効果の推計の発表を万博終了後に予定している。なお、前半の推計にあたっては限られた情報(一般来場者数など)を用いている。今後より詳細な一般来場者の属性データの発表とともに本試算の内容は変化する可能性があることに注意が必要である。

参考文献

- アジア太平洋研究所(2024), 「大阪・関西万博の経済波及効果-最新データを踏まえた試算と拡張万博の経済効果-」, (<https://www.apir.or.jp/research/post15592/>, 最終閲覧日: 2025年8月24日), 2024年1月24日
- 公益財団法人 2025年日本国際博覧会協会(2023), 『臨時理事会 会議資料』, (https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/20231214_documents_low.pdf, 最終閲覧日: 2025年8月24日), 2023年12月14日。
- 公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会(2025), 「2025年6月23日定例理事会資料」, (<http://www.expo2025.or.jp/news/news-20250623-03/>, 最終閲覧日: 2025年8月24日), 2025年6月23日
- 読売新聞社(2025), 「万博グッズ意外と爆売れ、ミyakミyak人気で店舗数増」, (<https://www.yomiuri.co.jp/expo2025/now/20250716-OYO1T50038/>, 最終閲覧日: 2025年8月24日), 2025年7月16日

<APIR 研究統括/数量経済分析センター長 稲田 義久、副主任研究員 野村 亮輔、研究推進部員 古山 健大、非常勤研究員 LUONG Anh Dung contact@apir.or.jp>

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。